



編集・印刷 独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告	
入札公告	1
入札公告の訂正	43
入札公告（建設工事）の取消	43
入札公示	
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））	43
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））	48
調達予定	
入札公告（公示）予定の公示	51
電気通信機器及びサービスの調達予定の公示	51
医療技術製品及びサービスの調達予定の公示	52
招請	
資料提供招請に関する公表	52
意見招請に関する公示	54

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

落札者等の公示の訂正

報告

政府調達セミナー及び政府調達年次会合の開催の公示

55
56
85
85

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 4 月 22 日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官

佐藤 司

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量
マイナンバー制度の普及に係る広報実施業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 平成31年6月19日から平成32年3月31日までの間
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 平成31・32・33年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
 - (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- ### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1 内閣府大臣官房会計課契約第2係 小貫 茜 電話03-5253-2111 内線82324
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 平成31年4月26日午後1時30分 東京都千代田区永田町 1-6-1 合同庁舎 8号館 5階共用D会議室
入札説明会に参加しようとする者は平成31年4月26日午前11時までに以下へ入札説明会参加の旨を連絡すること。
〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎 2号館 4階 内閣府大臣官房番号制度担当室 鈴木、杉山 電話03-6441-3459
 - (4) 技術等提案書の受領期限 平成31年6月12日午前11時
 - (5) 入札書の受領期限 平成31年6月17日午後3時（郵送による場合は平成31年6月17日午前11時までに必着のこと）
 - (6) 開札の日時及び場所 平成31年6月17日午後3時 内閣府本府庁舎 1階第一入札室
- ### 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。